



令和元年12月定例会は、11月28日(木)から12月16日(月)までの19日間にわたって開かれました。今定例会では、市長から提出された議案23件、議員が提出した議案2件、市民等から提出された陳情1件を審議しました。



2020年2月1日発行

編集：和光市議会 議会運営委員会 ☎ 048-424-9108 (直通) <http://www.city.wako.lg.jp/home/shigikai.html>

## 和光市のこんなことが決まりました 12月定例会の主な議案

### ■会計年度任用職員の報酬、給料及び手当に関する事項を定める

#### ■和光市会計年度任用職員の報酬等に関する条例を定めることについて【原案可決】

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、令和2年4月1日から、臨時的任用職員及び特別職非常勤職員の適正な任用、勤務条件を確保することが求められ、新たに会計年度任用職員制度が創設されました。

当市でも、臨時的任用職員及び特別職非常勤職員が会計年度任用職員に移行することから、フルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の給料及び報酬に関する事項について新たに条例を制定するものです。給料及び報酬は、任用される方の学歴、前歴、経験年数を加味して決定され、期末手当(賞与)等も支給されます。



### ■ニーズの高い就労継続支援B型施設の規模を拡大し、A型施設を廃止

#### ■和光市総合福祉会館設置及び管理条例の一部を改正する条例を定めることについて【原案可決】

和光市総合福祉会館の就労継続支援A型施設は、近年の特例子会社の増加等により、利用者が減少しています。限りある公の施設を有効に活用する観点から、地域ニーズの高い就労継続支援B型施設の規模を拡大するため、令和元年度で就労継続支援A型施設を廃止する条例の改正を行いました。

今回の改正により令和2年度から就労継続支援B型施設の設定員は、現行の45人から55人に変更され、10人増員となります。

※就労継続支援…施設において、就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。雇用契約を結ぶA型施設と、授産的な活動を行うB型施設の二種類があります。

※特例子会社…障害者の雇用の促進等に関する法律により、厚生労働大臣の認可を受けて、障害者雇用率の算定において親会社の一事業所と見なされる子会社です。バリアフリー化など、障害者が安定して就労できるように環境等が整備されています。



就労継続支援施設『すまいるパン工房』のパン

### ■令和元年度一般会計補正予算(第4号)【原案可決】

一般会計では、歳入歳出予算の総額にそれぞれ9億7,894万9千円を追加し、それぞれ総額を288億8,949万7千円とする案を原案のとおり可決しました。

#### 歳出の主な内容

- マイキーID設定支援(マイキーID設定の啓発資料作成費等) …… 297万8千円
- コミュニティ施設整備(吹上コミセンの土地賃貸借契約期間満了のための合意解除に係る補償金) …… 1,689万5千円
- 地域密着型サービス拠点等整備(南エリアの定期巡回事業所の整備が繰り延べ、南第2地域包括支援センターの整備が南地域包括支援センターの拡充へと変更となったため) …… △2,010万円
- 駅北口地区高度利用化推進(高度利用化に伴う代替地の用地取得費) …… 9,921万4千円
- 小学校施設整備(第三小学校用地取得費、下新倉小学校用地取得費) …… 5億5,013万1千円

会計名	補正額	補正後の金額	
一般会計	9億7,894万9千円	288億8,949万7千円	
特別会計	国民健康保険	298万1千円	66億1,058万3千円
	後期高齢者医療	△358万2千円	7億3,994万3千円
	介護保険	319万8千円	37億1,808万8千円
	和光市駅北口土地区画整理事業	△698万円	10億2,896万7千円

### 報告

#### ■専決処分の報告について【受理】

令和元年9月発生 of 台風15号に伴う倒木による民家損傷に関する損害賠償の額の決定について専決処分したとの報告を受理しました。

### 人事案件

#### ■人権擁護委員に、柳下 昇氏【適任】

3月31日の任期満了に伴い、引き続き柳下昇氏を推薦することについて適任としました。

#### ■和光市教育委員会教育長に、大久保 昭男氏【同意】

和光市教育委員会教育長として、新たに大久保昭男氏を任命することに同意しました。

### 専決処分

#### ■令和元年度埼玉県和光市一般会計補正予算(専決第2号)【承認】

台風第19号による被害復旧等に対応するとともに、今後発生する不測の事態に備えて、予備費を増額するため歳入歳出それぞれ2,600万円を追加することについて承認しました。

【専決処分とは】議会在議決をしなければならない条例・予算などについて、市長が議会を招集する時間がない緊急の場合、市長が議会に代わって処理を行うこと。ただし、次の議会で報告し承認を求める必要があります。

### 陳情

市民等から陳情1件を受け付け、審議しました。

#### ■陳情第7号 和光市駅北側付近に100人規模が利用できる施設の設置に関する陳情【採択】

【要旨】和光市駅北側付近に100人規模が利用できる施設の設置を求めます。

### 意見書

議員から提出された意見書案2件を可決し、内閣総理大臣など関係大臣へ送付しました。

#### ■東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において子供たちに広く参加する機会を設けることを求める意見書【原案可決】

【要旨】東京2020大会に子供たちが参加することは、国際感覚を養い、国際理解を深め、さらには共生社会の理念を広める絶好の機会であり、教育的な観点からも大きな意義がある。

よって、国においては、東京都及び組織委員会に対し、東京2020大会においては、保護者の同意があれば子供たちが広く参加できる機会を設けることを働きかけるよう強く要望する。



#### ■あおり運転根絶に向けた対策の強化を求める意見書【原案可決】

【要旨】国においては、あおり運転根絶に向けた対策を強化するため、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 1 あおり運転を禁止する規定を新設し、違反した場合には罰則を設ける等、あおり運転を直接的に厳しく取り締まるための法整備を早期に行うこと。
- 2 運転免許の取得や更新の際の講習では、あおり運転の危険性やその行為が禁止されていること及びその違反行為に対しては取締りが行われることについて、また、アンガーマネジメントにより運転者が自身の怒りの感情をコントロールする方法について盛り込むこと。また、教本や資料にこれらの事項を記載すること。
- 3 あおり運転対策としてドライブレコーダー搭載が有効であることについて広報等を行い、ドライブレコーダーの普及を促進すること。



12月定例会閉会日副議長が意見書案の提案説明を行う様子

※紙面の都合により、原文から抜粋した一部を掲載しています。

# 和光市の こんなことを 聞きました 市政に対する 一般質問ダイジェスト

【一般質問とは】 市政全般について、各議員が様々な角度から執行機関に対し事務の執行状況及び将来に対する方針等について報告、説明を求めて質問するものです。市民要望を交えながら議員自身の意思に基づいて、質問することにより、より良き方向へ執行機関の回答を引き出していくもので、各議員が力量を発揮する場でもあります。



12月9日(月)

**1 待鳥美光 (新しい風・国民民主)**  
**問** 高齢者の交通手段確保の取り組みは  
**答** 道路網を確立し移動の自由確保へ  
**質問**▶ 当市の特性を踏まえ具体的にどのような交通政策が有効か、今後の取組を伺う。  
**建設部長**▶ 当市は人口密度が高く狭隘道路もあり、住民のニーズは多様です。路線バスからタクシーまで地域の公共交通全体として検討する地域公共交通会議設置に向け準備をしています。  
**市長**▶ まず道路網の確立が必要です。交通権は基本的人権の一環と考えており、地域の交通資源を総合的にコーディネートして、移動の自由を確立していきたいと考えています。  
**その他の質問事項**▶ 避難行動要支援者、引き渡し訓練、子どもを守る家、コミュニティスクール、統合型地域包括支援センター

**2 赤松祐造 (まちづくり市民の会)**  
**問** 子ども心身障害者福祉センター設置を  
**答** 児童発達支援センターを広沢に整備  
**質問**▶ 障害児の保護者は他市の病院や療育施設に通い大変苦労している。広沢複合施設内に子ども心身障害者福祉センターを設置し医師の相談、障害に応じた療育・訓練ができる施設があると助かる。市の取り組みは。  
**保健福祉部長**▶ 地域における障害児福祉の拠点となる児童発達支援センターの整備を令和3年4月1日開設に向け準備中です。  
**その他の質問事項**▶ 元幹部職員の不祥事、パワハラ対策、聖火ランナー声援とオリパラ観戦客のおもてなし、国道254号バイパス延伸、新河岸川の洪水対策、土砂災害対策、犬猫殺処分ゼロの取り組み、ドッグラン広場の整備

**3 小嶋智子 (歩みの会)**  
**問** 子どもの貧困による食事支援の充実を  
**答** 実態の把握に努め必要性を検証する  
**質問**▶ 貧困家庭では食事の内容や回数、量など一般家庭との差が大きく必要な栄養が不足している。対策として広がった「こども食堂」を周囲の目を気にしたり、親に気を遣い利用できない子どももいる。配食サービス、食事を作るボランティアの派遣、子どもと一緒に作る料理教室などの事業について、市の見解を伺う。  
**保健福祉部長**▶ 世帯の貧困等を原因とし、十分な食事が取れない子ども達の実態を把握し課題を確認したうえで、当市に必要な食事支援のあり方、必要性を検証します。  
**その他の質問事項**▶ 街路灯、公園の遊具の整備、保育

12月10日(火)

**5 金井伸夫 (まちづくり市民の会)**  
**問** バイパス延伸に地元への配慮を  
**答** 地域を分断しないやり方を県に訴える  
**質問**▶ 国道254号バイパスの外環道以南延伸によって地域が分断されると懸念する住民の方々がいる。こうした懸念を払しょくするためアンダーパスでバイパスを横断する道路を設けることを埼玉県が計画すれば地元の理解を促すことになると考えるが所見は。  
**市長**▶ 市としては歩道橋で渡ることには断固反対しており、道路の配置を工夫して上を越えるか、くぐる形で人や小型車がスムーズに渡れ、地域分断とならないようにすることは必須条件であり、強く訴えていきたいと考えています。  
**その他の質問事項**▶ まちづくり、下水道事業、デジタル市役所

**6 内山恵子 (緑風会)**  
**問** 台風時の安全な避難行動に啓発が必要  
**答** 個人の啓発と併せ共助の取り組みも啓発する  
**質問**▶ 今回、行政の台風対応は適切な対応が出来たと考えるが市民の避難行動は課題が明らかになった。個人への啓発と併せ自主防災組織と連携した訓練が今後必要ではないか。  
**危機管理監**▶ 個人、家族で作成するマイタイムラインだけではなく、地域を自分たちで守るには、日ごろの準備、役割分担、訓練内容も、自主防災組織の中でルールをつくり、促進することを周知・啓発することが必要だと考えております。自治会や事業者が連携して地区防災計画を作成し、災害予防の訓練を行えるよう支援していきたいと考えております。  
**その他の質問事項**▶ まちづくり、施設整備

**7 富澤啓二 (公明党)**  
**問** 災害復旧の段階での費用の負担は  
**答** 関係機関等と情報共有し対応する  
**質問**▶ 災害救助法は災害発生時の応急処置等に発生する費用が対象になり、復旧・復興の段階で発生する費用は対象外であるが、急斜面、崖地の災害に伴って発生する費用に対して市の取組を伺う。  
**危機管理監**▶ 崩壊防止策につきましては斜面保有者や管理者、受益者により実施されることが原則ですが、自力での修復が困難な場合、意向を踏まえ、埼玉県や国など関係機関と情報共有し対応してまいります。  
**その他の質問事項**▶ 幼児教育・保育の無償化

12月11日(水)

**9 萩原圭一 (和光市民の会)**  
**問** 和光ブランドの周知は  
**答** 市内外のイベント等で周知している  
**質問**▶ 和光ブランドについて、どのような周知を行っているか。  
**市民環境部長**▶ 市内外の各種イベントへの出店、ホームページやくらしナビへの掲載、周知用のパネルやポスターの公共施設への掲示等を行っています。まだ十分な周知が図られていないという現状は認識しています。今後もイベント等で市内外の方々へのPRや商品の販売を行っていくとともに、市内に存在するまだ知られていない商品や技術等を和光ブランドとして認定し、周知していきます。  
**その他の質問事項**▶ 防災、公共施設マネジメント、午玉山遺跡

**10 猪原陽輔 (新しい風・国民民主)**  
**問** マイナポイントについての市の対応は  
**答** マイキーID<sup>\*1</sup>の設定支援を行う  
**質問**▶ 国は2020年に消費活性化策としてマイナンバーカードを活用して、決済の際にマイナポイントを付与するポイント還元事業を行う予定であるが、市が実施しなければならぬ取り組みは。  
**総務部次長**▶ 市民がマイナポイントを利用するためには、マイナンバーカードを取得し、PCやスマートフォン等でマイキーIDの設定を行う必要があります。市はマイナポイントの制度周知、マイキーIDの設定方法の案内、作業の補助等支援の実施を検討しています。  
**その他の質問事項**▶ 通知書等の誤送付の再発防止、働き方改革、熱中症対策

**11 松永靖恵 (やさしい未来の会)**  
**問** 西大和団地買い物・生活支援策は  
**答** 関係機関と連携を図り支援を行う  
**質問**▶ 団地内スーパー閉店から引き継ぐ新規スーパー開店の遅れによる高齢者の買い物支援策は。買い物だけではなく地域で安心して暮らしていく為の支援について市とUR、関係機関との協議について伺う。  
**保健福祉部長**▶ 新規スーパー開店までの間、URとの調整、ネットスーパー実施事業者との面談同行、買物が困難な方には食事の配食サービス導入に繋げる等対応をします。また、社会福祉協議会、地域包括支援センター、自治会等と連携を図り、必要な支援を適切に行ってまいります。  
**その他の質問事項**▶ 特別支援教育、福祉施策、DET研修推進、五輪バリアフリー対応

12月12日(木)

**13 齊藤克己 (公明党)**  
**問** 公共工事の施工時期の平準化を  
**答** 前年度に設計・積算、早期入札で準備期間確保  
**質問**▶ 公共工事は、年間を通じた施工時期・業務時期の平準化と、週休2日制を実現できる適切な工期・業務期間の確保が必要だと考えるがいかがか。  
**企画部長**▶ 前年度に設計・積算を行い、早期に入札を行うことで十分な準備期間を確保するなど、計画的な発注に努めています。こうした取り組みにより和光市の平準化率は、平成29年度の0.51から、平成30年度には0.64へと大きく改善し、全国市町村平均の0.55を上回る結果となりました。  
**その他の質問事項**▶ 市内小中学校ブロック塀、災害に備えた公共施設の整備

**14 安保友博 (緑風会)**  
**問** SDGsについて市の取り組みは  
**答** 庁内で理解を深める取り組みを進める  
**質問**▶ SDGs達成のために積極的に推進する必要があるが、市の取り組みを伺う。  
**企画部長**▶ 第五次和光市総合振興計画の策定方針においてSDGsを明記し、総合振興計画策定委員会や総合振興計画検討委員会でSDGsを紹介するなど庁内で理解を深めています。また、第五次総合振興計画の構想骨子(案)にSDGsの考え方にに基づき、誰も取り残すことのない地域を目指す旨を示すことを検討しています。  
**その他の質問事項**▶ プレミアム付商品券、職員の残業、保育園

**15 熊谷二郎 (日本共産党)**  
**問** 理科教育、実験観察器具整備に補助金活用を  
**答** 各校の状況に応じ補助金の申請を検討する  
**質問**▶ 新学習指導要領の実施に当たり、新たな実験観察器具を整備するために理科教育設備整備費等補助金事業の活用を図っては。  
**教育長**▶ 理科授業の改善を図るため、観察や実験を行うための施設設備の充実が不可欠です。各校に必要なとされている観察・実験器具を確認し、状況に応じて補助金の申請等を検討してまいります。  
**その他の質問事項**▶ 全学年に35人学級の実現を、教職員の中途退職や休業に対応できる体制を、国保の均等割の廃止、朝霞駐屯地での日米共同指揮所演習

## TOPICS

**議会改革に係る視察を行いました【10月3日(木)】**  
**定例会以外の活動**  
 新座市議会が新庁舎に移転したことに伴い、議場や議会図書室、タブレット端末等の最新の設備と議会運営について視察しました。



**朝霞地区議長会議員研修会に参加しました【10月28日(月)】**  
 演題/ハラスメントなんて言わせない！  
 法律を知っているだけでは物足りない  
 講師/コミュニケーションサポート  
 オフィス代表 喜山 志津香氏



金井伸夫 (まちづくり市民の会) 内山恵子 (緑風会) 富澤啓二 (公明党) 齊藤誠 (緑風会)



萩原圭一 (和光市民の会) 猪原陽輔 (新しい風・国民民主) 松永靖恵 (やさしい未来の会) 烏飼雅司 (日本共産党)



齊藤克己 (公明党) 安保友博 (緑風会) 熊谷二郎 (日本共産党) 富澤勝広 (緑風会)

伊藤妙子(公明党)

4

問 災害時の避難勧告と内水氾濫対策は

答 雨水管整備を進め内水氾濫対策に努める

質問▶台風19号において、地域防災計画により、速やかに避難勧告する体制を整えていたとのことだが、側溝のパトロールや雨水管整備はできていたのか。また、ハザードマップで危険カラーの地域に周知徹底を求める。

建設部長▶2週間に1度パトロールを行い、側溝の詰まり等に適宜対応している。

上下水道部長▶雨水管整備は越戸川から154m区間は完了し、今年度から来年度にかけて竹の下トンネルまでの約290mを実施しています。今後も雨水管等を整備し、内水氾濫対策に努めていきます。

その他の質問事項▶2020オリパラの準備、和光市選手の応援、国際交流活動、姉妹都市交流

齊藤誠(緑風会)

8

問 台風第19号被害の被災者支援は

答 生活再建に向け支援を検討する

質問▶台風第19号被害の今後の被災者支援の方向性を伺う。危機管理監▶各種相談の紹介の他、公共料金及び固定資産税の減免など被災者の生活再建に向けての支援について検討しております。崖の上の住民に対して、災害救助法の食品の給与などの適用に向け、埼玉県と協議しているところです。

その他の質問事項▶避難所開設、危機管理の指導、白子川沿いの災害対策、バリアフリーのまちづくりの今後の具体策、障がい者スポーツの普及、SMSの情報発信・支払い催告などでの活用、職員の不幸事に関する第三者委員会の進捗と今後の見通し

烏飼雅司(日本共産党)

12

問 学童クラブ新3年生の待機解消を

答 学童クラブの提供体制を拡充する

質問▶学童クラブの申請の際、新3年生の待機児童が発生している現状がある。待機児童解消に向けての取り組みを伺う。

子どもあんしん部長▶児童に適切な居場所を提供するため、学童クラブの提供体制の拡充を検討します。また、通所可能な範囲で、複数の学童クラブを選択肢に含めていただきたい旨をお願いし、待機児童の解消に努めてまいります。

その他の質問事項▶保育士の人員確保、教職員の負担軽減対策、平和行政の取り組み、災害時の対応



富澤勝広(緑風会)

16

問 交付金の返還に関する文書の不開示の説明を

答 警察の捜査に支障を来すおそれがあるため

質問▶交付金の条件を確認しないまま申請され、結果、会計検査院の指摘で返還金が生じている。事務執行の透明性の観点からも市としてどのような手続きを経て、交付申請が行われ、返還金が生じたのか。文書不開示の根拠は。市長▶不祥事により逮捕された元職員に関係ある文書は総じて捜査の対象となる可能性があり、情報を開示することは、警察の捜査状況を推測され、警察の捜査に支障をきたすおそれがあるため、その存在、所在を含め情報を開示しない決定をしました。

その他の質問事項▶パワハラ、スポーツ施設の利用

常任委員会の審査

常任委員会に付託された議案の主な審査内容を報告します。付託とは、本会議における議案の議決に先立ち、議員で構成する各常任委員会に審査を分割して任せることです。

総務環境常任委員会

和光市会計年度任用職員の報酬等を伺う

問 対象になる職員の賃金がかかるような不利益を受けることはないのか。

答 経過措置として現在の給料を保証する現給保障措置を実施します。ほとんどの職員は年収ベースでは現状の給料を維持し、期末手当が支給されますので待遇が改善されると考えます。

問 会計年度任用職員の対象者数の概算人数は。

答 臨時非常勤職員は常時300名程度、年間延べ500名程度です。正規職員は420名程度ですので人数的には拮抗している状態です。

■今定例会では、議案第71号和光市森林環境譲与税基金条例を定めることについて等議案8件及び陳情1件が付託されました。審査の結果、議案は全て可決し、陳情は採択と決しました。

文教厚生常任委員会

就労継続支援A型施設を廃止する考えを伺う

問 雇用契約のある就労継続支援A型を廃止することについてどう考えているのか伺う。

答 前回の指定管理決定の際に設置したA型は、定員10名のところ最大で6名、現在4名と利用者が少なく、廃止することにしました。

問 B型を拡大していくのか伺う。

答 B型を10名増員することとしました。A型施設による雇用については特例子会社へ移行することを想定しています。

■今定例会では、議案第70号和光市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を定めることについて等議案12件が付託されました。審査の結果、議案は全て原案のとおり可決しました。

行政視察研修を実施

各常任委員会で、行政視察を実施しました。なお、各議員の行政視察報告書は会議録(図書館・公民館・市役所)のほか、インターネット会議録検索でもご覧になれます。

総務環境常任委員会

10月16日 福岡県北九州市 黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備等PFI事業

福岡県北九州市は、平成24年7月九州厚生年金病院跡地等(約3.3ha)に、PFI※2事業により「民間資金」と「経営・技術ノウハウ」を活用し、図書館、ホール、公園等の公共施設を整備した。地域の利便性向上、活性化や街なか居住の向上などにつながる民間施設を視察した。



10月17日 山口県宇部市 RPA※3導入による効果実証

山口県宇部市は、市民生活の利便性向上と行政運営の効率化を目指し、AI※4やICT※5等の新技術を積極的に取り入れたデジタル市役所の推進を行っている。データ入力業務等を自動化するRPAの効果実証について視察した。



文教厚生常任委員会

10月9日 福岡県福岡市 福岡市立心身障がい福祉センター事業

福岡県福岡市の心身障がい福祉センターは昭和54年5月の開設以来、福岡市社会福祉事業団が受託し、関係機関との連携を構築し、障がい児・者福祉の中核施設の役割を担っている。センターの概要説明や、基幹相談支援センター、虐待防止センターを視察した。



10月10日 福岡県春日市 協働のまちづくりにつながるコミュニティ・スクール※6

福岡県春日市は平成22年4月からすべての小中学校がコミュニティ・スクールになった。実働推進組織が機能して、各校区の特性を生かしたプログラムを実行している。学校、家庭、地域の三者の共育とコミュニティ・スクールを中心に協働のまちづくりを進めている。



※用語解説

- ※1 マイキーID マイナンバーカードのICチップの中の電子証明書を活用してウェブ上で作成するID。マイキープラットフォームの各種サービスやマイナポイントの付与を行うために、本人を認証するキーとして必要になる。
※2 PFI 公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。
※3 RPA 物理的なロボットではなく、ロボットのように機能するソフトウェアによって、膨大な事務作業などを自動化、効率化する取り組み。

- ※4 AI 人工知能の一分野を指す語。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術、または、計算機(コンピュータ)による知的な情報処理システム的设计や実現に関する研究分野ともされる。
※5 ICT 通信技術を活用したコミュニケーションを指す。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
※6 コミュニティ・スクール 学校と保護者や地域の皆さんが知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支える法律に基づいた仕組み。

ロングビュー市姉妹都市訪問団による議長表敬訪問を受けました【10月29日(火)】

議場の見学や、議長と懇談し様々な意見交換を通して、相互の理解を深めました。



市庁舎防災訓練に参加しました【11月19日(火)】

地震による火災を想定した訓練を通して、避難方法を確認し、防災意識を高めました。



